

文教環境委員会 所管事務調査報告書

文教環境委員会では、令和4年度の所管事務調査事項を下記のとおり決定し、調査研究を実施いたしました。以下その概要を報告いたします。

1 調査事項

- (1) 地域新電力会社の設立について
- (2) 部活動の地域移行について

2 委員構成

委員長	平野 泰治	副委員長	桐生 常朗
委員	市川 昇	委員	山口 善之
委員	石田 秀三	委員	矢野 仁志
委員	南条 雄士		

3 調査活動概要

令和4年7月5日 委員会

執行部から調査事項の現状を聴取

- (1) 地域新電力会社の設立について
- (2) 部活動の地域移行について

令和4年7月19日～令和4年7月21日 行政視察

視察先及び内容

- ・愛知県岡崎市 「地域新電力会社の設立について」
- ・静岡県焼津市 「部活動の地域移行について」
- ・千葉県柏市 「部活動の地域移行について」

令和4年8月5日 委員会

行政視察を終えての意見交換及び調査事項の論点整理

- (1) 地域新電力会社の設立について
- (2) 部活動の地域移行について

令和4年10月7日 現地視察及び委員会

視察先及び内容

・鈴鹿市スポーツ協会 「部活動の地域移行について」
委員会

現地視察を終えての意見交換及び調査事項の論点整理

- (1) 地域新電力会社の設立について
- (2) 部活動の地域移行について

令和4年11月2日 委員会
調査事項のまとめ

令和4年12月12日 委員会
委員会所管事務調査報告書最終確認

4 調査研究の結果

(1) 地域新電力会社の設立について

—鈴鹿市の現状—

令和4年9月28日に鈴鹿市、東邦ガス株式会社、アーバンエナジー株式会社、株式会社三十三銀行の4社共同出資により、鈴鹿市における電力の地産地消及び脱炭素化の推進を目的とした地域新電力会社「鈴鹿グリーンエナジー株式会社」を設立した。また、会社設立に伴いゼロカーボンシティの表明及び世界首長誓約/日本に署名をした。

今後は、令和5年4月の電力供給に向け、資源エネルギー庁へ小売電気事業者登録申請を行い、小売電気事業者登録が完了次第、中部電力パワーグリッド株式会社へ接続・託送申込等を行う。

本市の地域新電力会社についての特色と強みとしては3点ある。1点目は、需要者が全て本市施設であること、その内約60%を上下水道施設が占めていることから、需要が安定しておりかつ料金未納リスクがないこと。2点目は、供給電源の約63%を清掃センターから供給するため、安定電源を確保できること。また、電力調達において、市場への依存度が低くなることから、電力仕入価格が乱高下するリスクが低く、事業収支が安定すること。3点目は、需給調整において、上下水道施設と清掃センターの発電設備のマッチングが良いことが上げられる。

鈴鹿グリーンエナジー株式会社は、燃料費不要でかつ常時発電できる自己電源を有しているため、安定的な経営ができると考えられる。そして、事業収益面についても、ある程度は確保できると考えられるが、現在の電気料金の高騰を考慮すると、令和2年度の実績と比較した場合には、それほど効果が出ない可能性がある。

世界的な燃料価格の高騰等、現在電力業界を取り巻いている状況は今後もしばらく続くと思定されているため、鈴鹿グリーンエナジー株式会社については、経営が軌道に乗るまでの間は業務拡大等を急ぐことなく、堅実な経営を行う必要がある。

—視察概要—

(1) 愛知県岡崎市

岡崎市では、令和2年3月議会において、ゼロカーボンシティ宣言を行い現在実現に向けて取り組んでいるとのことであった。地域新電力会社設立前は、「環境価値の高い電気が市外に流出している」「電気料金が市外に流出している」という課題があったが、地域新電力会社を作ることによって、環境価値の高い電気を市内で消費し、資金を市内で循環できるようになったとのことであった。

会社設立の経緯としては、平成24年度より、岡崎市スマートコミュニティ構想を検討する過程で地域新電力事業の研究を開始し、平成26年度には岡崎スマートコミュニティ推進協議会を設立し、具体的な検討を進めたとのことであった。平成31年4月より、サウンディング型市場調査を開始し、中部電力、NTTファシリティーズ、東邦ガスによるコンソーシアムに優先交渉権を与え、会社設立に向けて取り組んできたとのことであった。令和2年2月には岡崎信用金庫を加え合弁契約を締結し、3月に株式会社岡崎さくら電力を設立したとのことであった。

会社設立当初から「資産を持たない身軽な会社」というコンセプトがあり、事務所もなく出向扱いの社員2名は所属会社のデスクで業務を遂行しているとのことであった。市は基本的にできるだけ経営には関与しない方針で、再エネ投資など利益活用事業について、過半株主として意見しているとのことであった。岡崎さくら電力の利益は全て市域の再エネ電源開発に投資し、自前の電源を増やすことに重点を置いているとのことであった。

令和2年7月以降、中部電力等から岡崎さくら電力への切り替えが進んでいるとのことであった。電源の仕入れ先としては、市の中央クリーンセンターがメインで、岡崎さくら電力の電源構成としては、中央クリーンセンターのバイオマス発電が25%、非バイオマス発電が22%であった。また、市場価格が変動すると影響を受ける電力が半分ほどあるということであった。

今後の事業展開としては仕入れについては、公共施設に設置する太陽光発電からの調達を考えていきたいとのことであった。岡崎さくら電力からみた供給先については、公共施設の低圧受電が多くあるため、広げていくことを検討しており、将来的には市内企業、一般家庭に広げていきたいと考えているとのことであった。世界的な燃料価格の高騰等による影響により、市場から高い価格で電気を買い、安く売するという状況が続いているということで、市が支払う電気代の値上げを検討しているとのことであった。

—まとめ—

岡崎市では、当初年間1億円の利益を想定していたが、原油価格の高騰や世界的政情不安により、厳しい経営状況が続いており、今年度は営業損失が発生しているとのことであった。市場から高い電気を買い、安く売るといった状況が続く、市が岡崎さくら電力に支払う電気代の値上げを検討しており、岡崎さくら電力設立前より市の電気代が増える予定とのことであった。地域新電力会社を設立したことにより、カーボンニュートラルへの実現には近づいたが、市の歳出が増える結果となっている。

本市では令和5年4月から市内施設へ電力供給を開始する予定のため、東邦ガス株式会社、アーバンエナジー株式会社、株式会社三十三銀行に全ての経営を任せるのではなく、堅実な経営を行っているかをしっかりチェックし、事業を進めていく必要がある。

(2) 部活動の地域移行について

—鈴鹿市の現状—

文部科学省では、生徒にとって望ましい部活動の環境をつくるため、「部活動ガイドライン」を策定し、部活動の適正化を推進している。しかしながら、生徒数の減少に伴う教員数の減少にも関わらず、部活動の数はあまり変わっていない。また、教員の働き方改革等もあり、部活動については、課題が山積しているのが現状である。

そのため、文部科学省は、「持続可能な部活動と教師の負担軽減の両立」を目的とし、令和2年度から部活動改革に着手し、令和4年6月にスポーツ庁から出された「運動部活動の地域移行に関する検討会議 提言」で、令和5年度から7年度を「集中改革期間」として、まずは、休日の中学校部活動から段階的に実施することとした。

本市では、令和4年度から中学校におけるスポーツ、文化、科学等に関する教育活動に係る技術的な指導に従事する「部活動指導員」を制度化し、希望する市内7校に派遣し、現在、平日・休日の部活動の指導をしている。

従来の外部指導員との大きな違いは、大会の引率を含め一人で指導できるということである。「部活動指導員」が具体的にどのようなことを行うかは、配置された学校と協議して決めている。現在の「部活動指導員」は、千代崎中学校の柔道部、鼓ヶ浦中学校のバレーボール部、天栄中学校の卓球部、大木中学校のハンドボール部、白子中学校の吹奏楽部、神戸中学校の卓球部、平田野中学校のバトミントン部の7校へ配置している。

本市の部活動の地域移行に向けた課題としては、大きく次の3点ある。1点目は教員を含めて保護者、市民への周知理解をどのように進めるか。2点目は受け皿となるスポーツ団体等を把握し、確保すること。3点目は指導力のある指導者を必要な人数だけ確保すること。

今後は、この3点の課題について、検討していく必要がある。

—視察概要—

(1) 静岡県焼津市

焼津市では、部活動改革を行うにあたり、目的を改めて考え、教員の働き方改革だけでなく、子どもの希望や向上心に応えることを一番に考えて、部活動改革を行っているとのことであった。まず、平日の学校部活動とは別に、休日の部活動を新たに実施しているとのことであった。その上で、2つの地域部活動の形態を考えているとのことであった。

1つ目は学校単位での地域部活動で、今までの部活動と同様に、市内中学校9校がそれぞれ1校単位で地域部活動を行うとのことであった。2つ目はエリア別の地域部活動で、近隣の学校同士が参加できるエリア制を考えているとのことであった。エリアに制限があると、活動に制限が出てしまうため、将来的には自由エリア制を導入し、市内のどの部活

動へも参加できるようにすることを検討しているとのことであった。

また、令和3年度に校長会代表、教頭会代表、市スポーツ課、スポーツ協会、部活動指導員等が委員として参加する「地域部活動の在り方検討委員会」を立ち上げ、委員会で決定した「柔道・剣道・相撲・ニュースポーツ・海洋」の5つの地域部活動を地域の特色も活かし、令和4年度から開設しているとのことであった。今年度の地域活動状況については、各部で見学会、体験入部、オリエンテーション等を経て、活動を開始しているとのことであった。

参加者としては、柔道部8人、剣道部22人、相撲部5人、ニュースポーツ部4人、海洋部12人ということであった。

(2) 千葉県柏市

柏市では、令和2年度にワーキンググループを立ち上げ、子ども・保護者・教員などの意向調査や、教員の勤務時間など、詳細な調査を基に話し合い、令和7年度を目途に土日の教員による部活動指導を廃止する方向で、地域移行を進めることに決定したとのことであった。

令和3年度には、国の地域部活動推進研究事業に立候補し、大津ケ丘中学校を拠点校に研究を進め、令和4年度には、市内のNPO法人と契約して、法人が運営するスポーツクラブに子ども達が参加するという形で、地域移行を実施したとのことであった。

対象の部活は、男子ソフトテニス部、女子ソフトテニス部、バドミントン部、卓球部の4つとし、年間45回、土日どちらか1日3時間程度の活動を行ったとのことであった。

課題としては、次の2点があるとのことであった。1点目は、市内の中学生約1万人全員が、移行できる受け皿となる団体が確保できない。2点目は、既存の団体に移行することで、会費や活動時間の格差が生まれる可能性がある。

そこで、柏市では、令和5年度より、「部活動の地域連携委託事業」を開始する予定で、具体的な内容としては、公募の「社会体育・文化コーディネーター」に市から業務委託を行い、新たに受け皿となるスポーツ団体を立ち上げるとのことであった。さらに、「地域部活動の推進協会」を設置し、立ち上がったスポーツ団体が加入し、必要な会費等もこの協会が一括で集め、各団体に配分することで、経費負担も少なく、平等な部活動の仕組みも作っていく予定とのことであった。

地域部活動に移行した際の目的としては、楽しさ、喜びを本質として活動し、日本一を目指す場ではないことを前提に活動していく予定とのことであった。また、地域部活動の推進協会には、市内大会を主催してもらい、参加者全員の出場機会を保障していくということであった。

(3) 鈴鹿市スポーツ協会

鈴鹿市スポーツ協会から事前に依頼してあった質問事項について回答をいただいた。

スポーツ協会としては、加盟団体の窓口となり、加盟団体を通して、指導者を紹介することが出来るとのことであった。

部活動を地域移行した場合、指導者への報酬が支払われないと指導する人は確保できないため、指導者への報酬の検討、財源の確保が必要である。また、受益者負担も検討する必要があるという意見があった。

市の教育指導課とスポーツ課が協力して進めていかないと実現は難しい。また、中学校の部活動の知識がある人をスポーツ課に配置し、指導者の配置をマネジメント出来る人が必要ではないかという意見があった。

視察後、委員から「スポーツ協会としては指導者を紹介する、各協会の窓口になる等何が出来てかを教えていただけたのが良かった」、「スポーツ課に対して、中学校の部活動を知っている人が必要だということを聞いたのが良かった」、「地域移行を進めるためには体制、予算、権限を明確にしないといけないと感じた」、「まだ決まっていないことが多いと感じた」、「内容が受け身で、明確な方向性もなく答えていた。今後は主管の部署に我々から提案していく必要があると感じた」等の意見が述べられた。

—まとめ—

スポーツ庁より、令和5年度から令和7年度を「集中改革期間」として、休日の中学校部活動から地域移行を段階的に実施すると提言が出されているため、各市町では、それぞれのやり方で地域移行を進めている。

本市でも、部活動指導員を7名配置しているが、地域移行にあたっては多くの課題がある。

焼津市では、近隣の学校同士が参加できるエリア制を考えている。また、令和4年度から開始した地域移行では、焼津市らしさも入れたいという思いから海洋体験ができる部活動である「海洋」を開設している。部活動改革をはじめるとあたり、目的を改めて検討し、子どものことを一番に考え、子どもがやりたいと思える部活にしていきたいということであった。

柏市では、令和5年度より「地域部活動の推進協会」を設置し、経費負担が少なく、平等な部活動の仕組みを作っていく予定とのことであった。また、推進協会が市内大会を主催し、参加者全員の出場機会を保障していく予定であり、この市内大会は1位を決めることが目的ではなく全員が出場し、活躍する場を作ることを目的にしていきたいとのことであった。

このように市によって、地域移行のやり方は様々であり、学校数や生徒数はもとより、人口や面積、地域の文化等により、それぞれの市にあったやり方が必要である。本市で地域移行を進めるにあたっては、先進市を参考にしながらも本市にあった地域移行を進める必要がある。また、子どものことを一番に考え、喜びや楽しさ、やりがいを感じられる部活動にしていく必要がある。

5 市行政への提言

以上の調査研究を踏まえ、次のとおり提言する。

1 地域新電力会社の設立について

- ① 原油価格の高騰や円安，世界的な政情不安等により，厳しい経営環境になる事が懸念される。このような社会経済情勢の中，地域新電力会社を持続可能なものにするため，事業者任せにせず，堅実な経営を行うこと。
- ② 地域新電力会社を，市全体で推進する「ゼロカーボンシティ」の取組みにどのように位置づけるのかを明確にし，「ゼロカーボンシティ」実現に貢献が出来るような事業展開を進めていくこと。

2 部活動の地域移行について

- ① 生徒，保護者，教員にアンケート等を実施し，それぞれの要望や意見を把握するとともに，教員の時間外労働がどのように減少するかなど，詳細なデータを元に検証した上で，まずは，部活動の目的を明示すること。さらに，生徒のニーズを汲み取り，生徒の立場になって考えた，部活動の地域移行を検討すること。
- ② 関係団体等との連携により，部活動の指導力がある指導者を把握し，報酬，待遇，保障等について検討すること。また，専門性や資質・能力を有する指導者をどのように確保するかを検討すること。
- ③ 部活動の地域移行をスムーズに進めるために，先進市の事例を参考に，部活動に精通した担当者を庁内に配置するほか，庁内外の組織体制や，運営方法を検討すること。